



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場取引所 東・大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002

URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部

(氏名) 富岡 修

TEL 06(6348)1314

広報IR室長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,096	△3.3	1,177	41.0	1,476	41.4	1,034	62.3
22年3月期第1四半期	34,212	△9.8	835	△49.0	1,044	△44.6	637	△22.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	25	5	24
22年3月期第1四半期	3	23	3	23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	167,794	114,732	67.9	580.37
22年3月期	168,768	117,556	69.2	592.02

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 113,868百万円 22年3月期 116,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	67,800	△0.9	1,300	15.4	1,500	11.5	600	26.6	3	06
通期	142,000	2.8	3,500	78.3	3,800	50.0	2,000	137.8	10	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3～4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	209,935,165株	22年3月期	209,935,165株
23年3月期1Q	13,734,875株	22年3月期	12,730,729株
23年3月期1Q	196,952,579株	22年3月期1Q	197,211,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、景気刺激策による個人消費の底入れと輸出の緩やかな増加が見られたものの、ギリシャ問題に端を発した欧州諸国の金融不安により株安・円高が進行するなかで、企業収益への悪影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。アパレル事業においては、消費者の生活防衛型消費や節約志向が続く中で、長期的なデフレ傾向が続いており、更に不安定な天候も重なったため、春夏商戦は厳しい状況となりました。機能ソリューション事業においては、設備投資や受注が回復するなど、緩やかながら改善方向にあります。足元での円高進行やグローバル景気の減速懸念など依然不安要素を抱えています。

このような状況のなかで、当社グループは（1）新しい事業構造への変革、（2）グローバル経営の積極推進、（3）スリムで効率的な経営体質の実現に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は33,096百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,177百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は1,476百万円（前年同期比41.4%増）、四半期純利益は1,034百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <アパレル事業>

インナーウェア分野では、「クールマジック」等のシーズン肌着やフルリニューアルした「ボディワールド」は好調に推移したものの、ベーシック商品は苦戦しました。ランジェリー・ファンデーションは、主力商品であるブラジャーの低迷により苦戦しました。レグウェア分野では、トレンドであるレギンスグループにオリジナルサマー商品を展開するなどの機能提案が奏功し、「トゥシェ」をメインとするファッション商品が好調に推移しましたが、ベーシック商品は依然厳しい状況が続きました。以上の結果、アパレル事業の売上高は18,125百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は580百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### <機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野では、天候不順による野菜高騰により安価食材（もやし等）の販売が急伸したため、OPPフィルムの防曇タイプが好調に推移しました。一方、飲料向けフィルムは、天候不順に加え包装用ラベルの薄膜化の影響もあり低調に推移しました。海外では、欧米がやや苦戦しましたが、中国は旺盛な受注に支えられ好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野では、OA機器関連（複写機、プリンター等）の市況回復を受け、主力商品のカラー複写機・プリンター用高機能中間転写ベルト及び定着ローラー用フッ素薄肉チューブともに大きく伸長しました。電子部品分野は、FA市場の受注は好調に推移したものの、収益面では本格回復に至りませんでした。また、透過型静電容量方式のタッチパネルは量産体制に向けた準備を進めました。メディカル分野では、人工硬膜、国内での縫合補強材、円高下での縫合糸海外販売が苦戦しましたが、骨接合材が国内と中国で順調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は11,886百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,101百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

#### <ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」が生活防衛型消費の影響を受け、客単価が下落し苦戦を強いられました。スポーツクラブ分野は、新会員獲得に向けた活性化策や経費削減により増収増益となりました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,358百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は316百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、167,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円減少しました。主な減少要因は、投資有価証券の減少3,785百万円であり、主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,962百万円、投資その他の資産「その他」の増加1,446百万円（繰延税金資産の増加）であります。

負債は、53,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加しました。主な増加要因は、

コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加 3,554 百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少 983 百万円、退職給付引当金の減少 878 百万円であります。

純資産は、114,732 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,823 百万円減少しました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少 2,017 百万円、配当による減少 1,479 百万円であり、主な増加要因は、当四半期純利益の計上による増加 1,034 百万円であります。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 651 百万円減少し、4,844 百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、856 百万円（前年同期は 1,596 百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前四半期純利益 1,759 百万円、減価償却費 1,929 百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は売上債権の増加 1,855 百万円、賞与引当金の減少 985 百万円、退職給付信託設定益 969 百万円、法人税等の支払額 483 百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 78 百万円減少し 1,840 百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出 1,835 百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,035 百万円（前年同期は 306 百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加 1,334 百万円、長期借入れによる収入 2,200 百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は配当金の支払 1,192 百万円、自己株式の取得による支出 306 百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、平成22年5月12日に発表した平成23年3月期の連結業績予想を変更しておりません。なお、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益については変更してあります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ⑤退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益に与える影響は1百万円であり、税金等調整前四半期純利益に与える影響は63百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,844	5,496
受取手形及び売掛金	29,104	27,141
商品及び製品	18,503	19,291
仕掛品	6,618	6,087
原材料及び貯蔵品	4,997	4,606
その他	4,447	4,294
貸倒引当金	△27	△54
流動資産合計	68,488	66,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,722	38,913
機械装置及び運搬具（純額）	13,634	14,231
土地	12,068	12,067
その他（純額）	5,891	5,337
有形固定資産合計	70,317	70,550
無形固定資産	1,265	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	17,005	20,791
その他	11,039	9,593
貸倒引当金	△322	△383
投資その他の資産合計	27,722	30,001
固定資産合計	99,305	101,904
資産合計	167,794	168,768

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,193	8,398
短期借入金	4,253	4,399
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,500
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,525
未払法人税等	680	478
賞与引当金	446	1,430
その他	8,128	8,117
流動負債合計	34,502	33,849
固定負債		
長期借入金	4,750	2,825
退職給付引当金	4,161	5,040
長期預り敷金保証金	8,999	9,024
その他	648	473
固定負債合計	18,559	17,363
負債合計	53,062	51,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,084	14,085
利益剰余金	79,274	79,727
自己株式	△6,395	△6,089
株主資本合計	113,035	113,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,771	4,788
繰延ヘッジ損益	△406	△254
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,130	△1,179
評価・換算差額等合計	833	2,953
新株予約権	168	149
少数株主持分	695	658
純資産合計	114,732	117,556
負債純資産合計	167,794	168,768

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,212	33,096
売上原価	25,104	23,780
売上総利益	9,108	9,316
販売費及び一般管理費	8,272	8,139
営業利益	835	1,177
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	201	195
固定資産賃貸料	110	152
為替差益	29	—
投資有価証券割当益	—	145
その他	82	52
営業外収益合計	431	553
営業外費用		
支払利息	59	42
固定資産賃貸費用	92	137
為替差損	—	29
その他	70	45
営業外費用合計	222	254
経常利益	1,044	1,476
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	10
退職給付信託設定益	1,353	969
特別利益合計	1,355	980
特別損失		
固定資産除売却損	19	53
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	0	—
退職給付費用数理差異償却額	669	561
事業構造改善費用	—	19
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
特別損失合計	936	697
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,759
法人税等	831	703
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	21
四半期純利益	637	1,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,759
減価償却費	1,953	1,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	293	△376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,181	△985
受取利息及び受取配当金	△208	△202
支払利息	59	42
固定資産除売却損益 (△は益)	17	53
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	7	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,353	△969
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	669	561
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
その他の損益 (△は益)	19	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	279	△1,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△88
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	255
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	△260
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	226	421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△613	△760
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△10
小計	1,838	△544
利息及び配当金の受取額	208	202
利息の支払額	△58	△30
法人税等の支払額	△391	△483
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,596</b>	<b>△856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,991	△1,835
固定資産の売却による収入	8	4
固定資産の除却による支出	△9	△26
投資有価証券の取得による支出	△8	△14
投資有価証券の売却による収入	18	—
貸付金の増減額 (△は増加)	56	△36
その他	7	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,918</b>	<b>△1,840</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,440	1,334
長期借入れによる収入	2,700	2,200
配当金の支払額	△1,559	△1,192
自己株式の取得による支出	△5	△306
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	△651
現金及び現金同等物の期首残高	7,859	5,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329	4,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイイト事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,720	11,303	3,188	34,212	-	34,212
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	39	259	337	(337)	-
計	19,759	11,342	3,447	34,549	(337)	34,212
営業費用	18,955	10,852	3,129	32,938	438	33,376
営業利益または営業損失	803	489	318	1,611	(776)	835

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業……………インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア、テキスタイル、繊維資材

機能ソリューション事業……プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、  
機械、メディカル材料等

ライフクリエイイト事業……………不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

本国以外の国または地域に所在するセグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕
I 海外売上高(百万円)	3,895
II 連結売上高(百万円)	34,212
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」、「機能ソリューション事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,079	11,852	3,165	33,096	-	33,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	34	193	274	△ 274	-
計	18,125	11,886	3,358	33,371	△ 274	33,096
セグメント利益	580	1,101	316	1,998	△ 821	1,177

(注)調整額は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△821百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
アパレル事業	11,577	10,226
機能ソリューション事業	9,033	8,777
合計	20,611	19,003

(注)1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円)

事業区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	アパレル事業	1,431
機能ソリューション事業	117	137
ライフクリエイト事業	708	687
合計	2,257	2,153

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ② 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記の通りであります。

(単位：百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に含まれる機械類	715	1,144	555	625

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
アパレル事業	19,759	18,125
機能ソリューション事業	11,342	11,886
ライフクリエイト事業	3,447	3,358
小計	34,549	33,371
内部売上消去	△ 337	△ 274
合計	34,212	33,096

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。